

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年4月24日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 決算取締役会開催日 平成15年4月24日 T E L (0761)21-3131
 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	23,083	(0.5)	2,212	(3.9)	2,245	(5.9)
平成14年3月期	22,960	(4.6)	2,302	(6.7)	2,385	(4.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	1,211	(6.6)	105.07	-	5.9	9.1	9.7
平成14年3月期	1,297	(20.3)	118.98	-	6.6	10.0	10.4

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 -百万円 平成14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 10,903,109株 平成14年3月期 10,903,069株
 会計処理の方法の変更 **(有)**・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、112円98銭であります

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	25,265	21,150	83.7	1,933.83
平成14年3月期	24,055	20,256	84.2	1,857.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 10,902,859株 平成14年3月期 10,903,205株
 当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり株主資本は、1,851円84銭であります

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	575	611	299	5,990
平成14年3月期	2,549	320	288	5,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,620	940	530
通期	23,740	2,480	1,390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

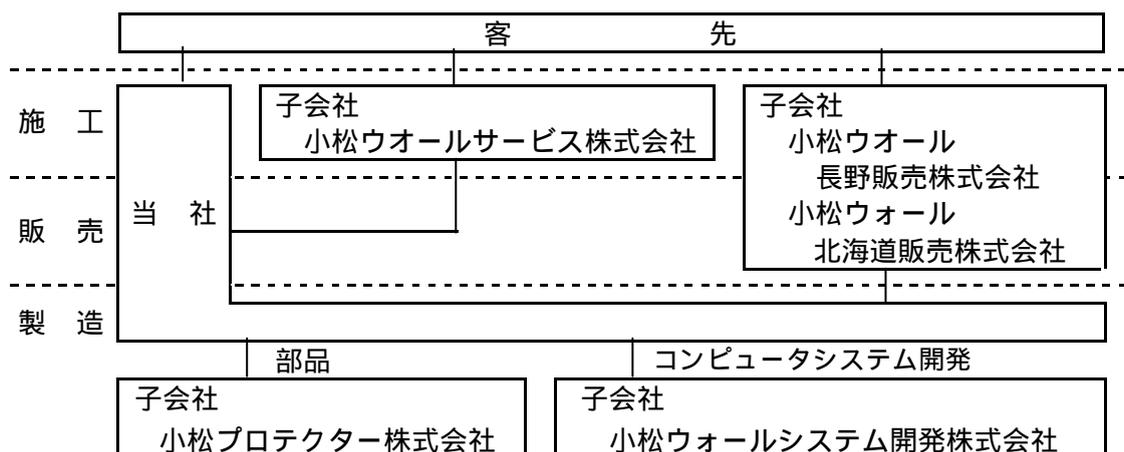
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成15年3月期では、3期連続増配を予定しております。

また、前期からは株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、平成15年にピークを迎える首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト、愛知万博等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の過剰債務問題と信用不安、工場の海外移転や閉鎖、統合等による民間設備投資の縮小傾向、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保を継続するために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、岐阜市に新拠点を設置、本年4月に営業を開始いたしました。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。

自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月より施工子会社の小松ウオールサービス㈱を東北地区（仙台）に進出させ、東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図っておりますが、本年4月には北関東地区（さいたま市）においても小松ウオールサービス㈱を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。

今後益々加速する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当社会社案内ビデオの上映、プロジェクターを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名（うち社外0名）で経営しております。取締役会は、当期については9回開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常勤役員を含めた経営会議とブロック会議が毎月1回開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

また、当社の取締役は2名の代表取締役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議には全て出席し、その他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な内部監査を実施しております。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、報酬基準、規定に基づいた税務報酬として年間1百万円を支払っております

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当期平成15年3月期からより迅速な情報開示を目指し、四半期業績の開示を開示規則に先駆けて実施いたしました。また、本年の株主総会の開催日についても集中日をさけて、昨年より1日早い6月25日(水)の開催を予定しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、デフレ不況継続のなか、内閣府の3月月例経済報告では「景気は概ね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している」と表現され、大幅な株価下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、先行きの見えない底ばい状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコン等の相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化に加え、オフィス需要も振わず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

コスト削減については、原材料から各種部品、製品の輸送コストにいたるまで、VE活動により各種削減を実施してまいりました。また、営業拠点においては、受注活動から工事完了までのプロセスのデータを一元管理するシステムの導入により、リアルタイムで工事毎の受注状況、工事進捗状況の把握が可能になるとともに予実管理が徹底されました。

新製品としては、一昨年発売開始した環境対応製品「エコブース」、「EOP」に続き、トイレブース製品である「TB-AD」タイプも昨年9月に「石川県リサイクル認定製品」の認定を受け、今後公共物件への納入に弾みがつくものと期待されます。また、オフィス用のガラス間仕切「G WALL」、新型ローパーティション「BOS」も徐々に受注先が増加しており、今後さらに需要が増加するものと考えております。

これらの結果、当連結会計年度は、従来の福祉・厚生施設向けに加え、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入範囲が拡大した軽量ドアや首都圏のビッグプロジェクト向けに納入した壁面化粧パネル等の固定間仕切が伸びたため、環境が厳しいなか売上高は230億83百万円(前期比0.5%増)と、4期連続の増収で創業以来最高の売上高を更新することができました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、当連結会計

年度において賞与の支給対象期間の変更を行い、期末時点では従来より2ヵ月分引当金が増加し、1億66百万円、また社会保険料の総報酬制導入に伴う未払費用の増で54百万円それぞれ人件費が増加したこと等から、連結売上総利益率は前期並み、連結営業利益率は前期比0.4ポイント低下し、連結経常利益は22億45百万円（前期比5.9%減）、連結当期純利益は12億11百万円（前期比6.6%減）と前期比減益となりました。受注残高については固定間仕切の増加が寄与し、95億78百万円と、創業以来の受注残高を計上した前連結会計年度末残高をさらに更新し、前期比5.8%増となりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向けには健闘しましたが、オフィスビル需要の伸びの鈍化と工場・生産施設向けが振わず、前期比15.9%減少しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向け、美術館等の展示場向けの小型の移動間仕切の増加と新潟国際コンベンションセンター、札幌コンベンションセンター等、超大型の工事案件の納入もあり、前期比13.1%の増加となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入施設が拡大したことと、首都圏オフィスビル新築のビッグプロジェクトを中心に納入された壁面化粧パネルが大きく伸びたことから、前期比29.3%の増加となりました。この固定間仕切は、受注残高も大きく伸びており、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。一方トイレブースはオフィス需要、工場・生産施設向けが振わず、前期比3.9%減少、ロー間仕切は前期比14.2%減少しました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当期末配当については、前期末配当金の1株当たり13円50銭より50銭増配の1株当たり14円00銭とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり14円00銭とあわせ、3期連続増配となる年間1株当たり1円増配の28円の配当を予定しております。これにより当期の配当性向は、29.0%となります。

次期の見通し

次期の国内経済につきましても、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、イラク戦争後の米国経済の先行き不透明感も強く、長期停滞局面も視野に入れた厳しい状況が続くものと思われま

す。間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等は、ほぼ山場を越えたこともあり、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資、民間設備投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成15年4月に岐阜営業所を開設し、既存営業拠点とあわせ業績拡大を進めてまいります。また、今後も引き続き堅調な需要が見込まれる文教市場や福祉・厚生施設向け市場等への「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけるとともに、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は前期比2.8%増の237億40百万円、連結経常利益は前期比10.5%増の24億80百万円、連結当期純利益は、前期比14.7%増の13億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は59億90百万円となり、前連結会計年度末より8億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は5億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億69百万円、減価償却費3億5百万円、仕入債務の増加額1億29百万円、退職給付引当金増加額90百万円、投資有価証券評価損45百万円等による増加と、売上債権の増加額5億4百万円、前受金の減少額2億2百万円、法人税等の支払額10億51百万円および役員賞与の支払額その他3億95百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は6億11百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億40百万円の増加と、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出2億39百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億99百万円の支出による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成12年3月期	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	85.4	82.1	84.2	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	43.2	51.7	43.9
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

比較連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
1. 現金及び預金	5,933		5,990		56
2. 受取手形及び売掛金	7,185		7,684		498
3. 棚卸資産	2,519		2,544		24
4. その他	266		428		161
貸倒引当金	70		71		0
流動資産合計	15,835	65.8	16,576	65.6	741
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3,811		3,793		17
(2)機械装置及び運搬具	1,964		1,933		30
(3)土地	2,430		2,459		28
(4)その他	714		678		35
減価償却累計額	4,373		4,422		49
有形固定資産合計	4,548	18.9	4,442	17.6	105
2. 無形固定資産	254	1.1	297	1.2	42
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	558		597		39
(2)保険積立金	2,318		2,843		524
(3)その他	861		837		24
貸倒引当金	319		329		9
投資その他の資産合計	3,418	14.2	3,948	15.6	530
固定資産合計	8,220	34.2	8,688	34.4	468
資産合計	24,055	100.0	25,265	100.0	1,209

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,244		1,374		129
2. 未 払 金	486		504		17
3. 未 払 法 人 税 等	528		608		79
4. 前 受 金	779		576		202
5. 賞 与 引 当 金	358		546		188
6. そ の 他	174		187		12
流 動 負 債 合 計	3,571	14.9	3,796	15.0	224
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	220		310		90
2. そ の 他	7		7		0
固 定 負 債 合 計	227	0.9	318	1.3	91
負 債 合 計	3,799	15.8	4,115	16.3	315
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,099	12.9	-	-	3,099
資 本 準 備 金	3,031	12.6	-	-	3,031
連 結 剰 余 金	14,110	58.6	-	-	14,110
その他有価証券評価差額金	14	0.1	-	-	14
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	20,256	84.2	-	-	20,256
資 本 金	-	-	3,099	12.3	3,099
資 本 剰 余 金	-	-	3,031	12.0	3,031
利 益 剰 余 金	-	-	14,956	59.2	14,956
その他有価証券評価差額金	-	-	62	0.2	62
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	21,150	83.7	21,150
負 債 及 び 資 本 合 計	24,055	100.0	25,265	100.0	1,209

比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減金額 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	22,960	100.0	23,083	100.0	123
売 上 原 価	15,398	67.1	15,481	67.1	83
売上総利益	7,562	32.9	7,601	32.9	39
販売費及び一般管理費	5,259	22.9	5,389	23.3	129
営業利益	2,302	10.0	2,212	9.6	89
営業外収益	89	0.4	41	0.1	47
1. 受取利息	6		3		2
2. 受取配当金	5		5		0
3. 受取保険金	4		4		0
4. 受取家賃	-		4		4
5. 受取手数料	-		5		5
6. 連結調整勘定償却額	25		-		25
7. その他	46		17		28
営業外費用	6	0.0	8	0.0	2
1. 投資事業組合出資損失	-		1		1
2. 売上割引	6		6		0
3. その他	-		0		0
経常利益	2,385	10.4	2,245	9.7	140
特別利益	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	80	0.4	75	0.3	5
1. 固定資産除却損	11		21		9
2. 投資有価証券売却損	1		-		1
3. 投資有価証券評価損	45		45		0
4. ゴルフ会員権評価損	21		8		12
5. その他	0		0		0
税金等調整前当期純利益	2,304	10.0	2,169	9.4	134
法人税、住民税及び事業税	1,074	4.7	1,130	4.9	56
法人税等調整額	66	0.3	172	0.7	105
当期純利益	1,297	5.6	1,211	5.2	85

比較連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		13,162		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	288		-	
2. 役員賞与	60		-	
(うち監査役賞与)	(2)	349	-	-
当期純利益		1,297		-
連結剰余金期末残高		14,110		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	3,031	3,031
資本剰余金期末残高		-		3,031
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	14,110	14,110
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	1,211	1,211
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		299	
2. 役員賞与	-		65	
(うち監査役賞与)	-	-	(2)	365
利益剰余金期末残高		-		14,956

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,304	2,169
減価償却費		293	305
連結調整勘定償却額		25	-
貸倒引当金の増減額(: 減少)		198	10
受取利息及び配当金		12	9
投資有価証券評価損		45	45
ゴルフ会員権評価損		21	8
売上債権の増減額(: 増加)		1,190	504
棚卸資産の増減額(: 増加)		515	24
仕入債務の増減額(: 減少)		346	129
未払金の増減額(: 減少)		42	6
前受金の増減額(: 減少)		69	202
退職給付引当金の増減額(: 減少)		27	90
役員賞与の支払額		60	65
その他(純額)		361	330
小 計		3,677	1,615
利息及び配当金の受取額		13	10
法人税等の支払額		1,141	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,549	575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,876	-
定期預金の払戻による収入		2,570	840
有形固定資産の取得による支出		254	133
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		111	106
投資有価証券の取得による支出		23	0
投資有価証券の売却による収入		16	0
その他(純額)		1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		320	611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得又は売却(純額)		0	0
配当金の支払額		288	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		288	299
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,581	886
現金及び現金同等物の期首残高		2,521	5,103
現金及び現金同等物の期末残高		5,103	5,990

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

 製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

 原材料・・・移動平均法による原価法

 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

 主な耐用年数は以下のとおり

 建物及び構築物 7～50年

 機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

 当社グループにおいて、支給対象期間を以下のように改定いたしました。

 冬期賞与：6月1日～11月30日から4月1日～9月30日

 夏期賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日

 この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が172百万円増加し売上総利益は65百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166百万円減少しております。なお、支給対象期間の変更による調整額の支給が当下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来と同様の支給対象期間によって賞与引当金を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 会計処理方法の変更

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

9. 表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」及び「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」及び「受取手数料」はそれぞれ4百万円及び6百万円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u> 百万円	<u>当連結会計年度</u> 百万円
荷造運搬費	601	642
給与・賞与手当	1,930	1,994
賞与引当金繰入額	184	294
退職給付費用	111	152
役員報酬	179	177
減価償却費	136	140
貸倒引当金繰入額	224	71
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	261百万円	272百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (平成14年3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,933百万円	5,990百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	830百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>5,103百万円</u>	<u>5,990百万円</u>

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産		計
		機械装置及び運搬具	工具器具備品	
前連結会計年度	取得価額相当額	406	193	600
	減価償却累計額相当額	165	143	308
	期末残高相当額	241	50	291
当連結会計年度	取得価額相当額	399	68	468
	減価償却累計額相当額	218	45	264
	期末残高相当額	180	23	204

前連結会計年度

当連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	88	67
1年超	214	147
合 計	302	214

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	119	97
減価償却費相当額	107	87
支払利息相当額	11	9

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	251	299	47	263	370	106
債 券	10	11	0	10	10	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	261	310	48	274	380	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	46	42	3	19	19	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	49	29	19	23	21	1
小 計	95	72	23	42	40	1
合 計	357	382	25	316	421	104

(注) 有価証券について45百万円(その他有価証券で時価のある株式18百万円、その他(株式投資信託)26百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
売 却 額	16	0
売却益の合計	0	0
売却損の合計	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
その他有価証券		
中期国債ファンド	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	165

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(当連結会計年度)

	<u>1年以内</u> 百万円	<u>1年超5年以内</u> 百万円	<u>5年超10年以内</u> 百万円	<u>10年超</u> 百万円
債券				
国債・地方債	-	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	4	0	-
合計	-	15	0	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	1,335	1,435
年金資産	879	926
未積立退職給付債務(+)	455	509
未認識数理計算上の差異	235	198
退職給付引当金(+)	220	310

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用(注)	182	205
利息費用	31	26
期待運用収益(減算)	20	8
数理計算上の差異の費用処理額	10	49
退職給付費用(+ - +)	203	272

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)95百万円を勤務費用に含めております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,175百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	1.0%
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	(注)5年	(注)5年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現利益	2 8	4 1
未払事業税	4 5	5 1
賞与引当金限度超過額	9 9	2 0 2
未払法定福利費	-	2 3
その他	1 2	1 6
繰延税金資産計	1 8 6	3 3 5
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産認容額	5	1 1
その他	1	5
繰延税金負債計	6	1 7
繰延税金資産の純額	1 8 0	3 1 8
繰延税金資産(固定)		
無形固定資産償却限度超過額	4 1	3 3
貸倒引当金限度超過額	6 5	6 0
連結子会社繰越欠損金	3 3	1 3
退職給付引当金限度超過額	9 1	1 2 4
ゴルフ会員権評価損	4 0	4 2
その他	1 0	1 2
繰延税金資産小計	2 8 2	2 8 7
評価性引当額	4 9	2 8
繰延税金資産計	2 3 2	2 5 8
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	6 8	6 4
特別償却準備金	2 0	1 6
その他有価証券評価差額金	1 0	4 2
繰延税金負債計	9 9	1 2 3
繰延税金資産(負債)の純額	1 3 2	1 3 5

上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 百万円
流動資産 - その他	1 8 0	3 1 8
固定資産 - 投資その他の資産のその他	1 4 0	1 4 3
固定負債 - その他	7	7

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	<u>前連結会計年度</u> (平成14年3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.7%	1.8%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	44.2%

(注)「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)の公布により、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に適用される法定実効税率が変動しております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度41.8%から当連結会計年度の流動区分41.8%、固定区分40.4%へ変更しております。

この変更により、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が4百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が0百万円、当期純利益が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	金額	前期比
	百万円	%
可動間仕切	6,862	84.1
固定間仕切	6,317	129.3
移動間仕切	3,977	113.1
トイレブース	3,534	96.1
口間仕切	1,140	85.8
その他	1,251	89.9
合計	23,083	100.5

(注) 前期まで、「その他」の品目を含めて表示しておりました壁面化粧パネルは、売上高が大きくなったため、当連結会計年度より「固定間仕切」に含めて表示することとしました。
 なお、変更前の品目区分により品目別売上高実績を示すと次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	金額	前期比
	百万円	%
可動間仕切	6,862	84.1
固定間仕切	5,572	132.6
移動間仕切	3,977	113.1
トイレブース	3,534	96.1
口間仕切	1,140	85.8
その他	1,997	96.2
合計	23,083	100.5

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	6,856	88.8	2,075	99.7
固 定 間 仕 切	7,437	135.9	4,275	135.5
移 動 間 仕 切	3,386	90.3	1,620	73.3
ト イ レ ブ ー ス	3,601	98.2	1,148	106.2
口 ー 間 仕 切	1,151	87.4	132	108.8
そ の 他	1,179	76.9	327	81.9
合 計	23,611	100.6	9,578	105.8

(注) 前期まで、「その他」の品目に含めて表示しておりました壁面化粧パネルは、売上高が大きくなったため、当連結会計年度より「固定間仕切」に含めて表示することとしました。

なお、変更前の品目区分により品目別受注高および受注残高を示すと次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	6,856	88.8	2,075	99.7
固 定 間 仕 切	6,892	144.6	3,804	153.1
移 動 間 仕 切	3,386	90.3	1,620	73.3
ト イ レ ブ ー ス	3,601	98.2	1,148	106.2
口 ー 間 仕 切	1,151	87.4	132	108.8
そ の 他	1,724	77.1	797	74.5
合 計	23,611	100.6	9,578	105.8

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員 の 近 親 者	林正勝税理 士 事 務 所	石川県 小松市	-	税理士業	-	-	当 社 の 税 務 顧 問	税務報酬 の 支 払	1	未払金	0

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
報酬基準、規定に基づいて決定しております。